

平成27年度事業報告及び 歳入歳出決算の概要



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

平成27年度事業計画の重点

1. 国内災害救護体制の充実強化

(1) 災害対応マネジメントサイクルの確立

2. 組織基盤の強化

(1) 社員制度の見直しと再構築

(2) ボランティアの主体的参加の促進と意見反映

(3) 青少年赤十字の指導者の養成と活動支援

1. 国内災害救護活動

(1) 災害救護活動の実施

平成27年台風18号等大雨災害における対応

台風18号災害にかかる日本赤十字社の主な活動

活動内容	数量
救護班の派遣	21班
災害医療コーディネートチームの派遣	13チーム
こころのケアチームの派遣	28チーム
救援物資の配布(毛布)	5,683枚
救援物資の配布(緊急セット)	617個
救援物資の配布(安眠セット)	470個

※活動期間 平成27年9月10日～10月13日

石下西中学校で活動する
古河日赤救護班(茨城県)



(2) 着実な備えによる災害への迅速な対応

- ・医療救護班の人材養成、日赤災害医療コーディネートチームの能力向上
- ・関係省庁との救護連携



実践的なシミュレーション訓練

- ・全国赤十字救護班研修会 4回263名
- ・日赤災害医療コーディネート研修会 2回115名



災害対策に関する内閣府との協定締結

- ・防災・減災への取り組み
防災教育パイロット事業の実施等
(7都府県支部 8回開催 計 419名が参加)



防災マップの作成・話し合い(岩手県)



AEDを用いた被災者の救命講習の様子
(広島県)

2. 東日本大震災被災地への復興支援

- ・生活再建支援
- ・教育支援

- ・福祉サービス支援
- ・医療支援



ノルディックウォーキング等で健康増進

- ・ノルディックウォーキング 66回 1,387名
- ・ほっとケア 32回 269名
- ・にこにこ健康教室 26回 555名



南三陸病院・総合ケアセンター南三陸

今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度取り組み	今後の方向性・課題
国内 災害 救護	災害対応マネジメント サイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・救護体制の検証 ・支部等の意見聴取 ・規則の改正要点の取り纏め 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな体制整備 ・規則改正
	継続的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・救護員の養成 ・災害医療コーディネートチームの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる要員の養成
	地域における防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット支部における防災・減災プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの検証 ・全国展開の方法
	関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府との協定の締結 ・防災推進国民会議(内閣府)に参画 (※近衛社長が議長に就任) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な意見交換 ・合同訓練への参加

3. 国際活動

(1) 災害や深刻な健康問題への対応

- ・ネパール地震救援活動
医療要員等45名の派遣を含む
緊急救援、地域の診療所再建等
中長期的な復興支援など



メラムチ村の診療所での医療活動

- ・エボラ出血熱への取り組み
リベリア、シエラレオネ、ギニアにおけるエボラ出血熱にかかる感染予防、
患者の治療、遺体埋葬等の活動を支援



シエラレオネにおけるエボラ対応ボランティアの活動

(2) 紛争犠牲者への対応

- ・中東人道危機への支援活動
医療要員等6名の派遣、
国内避難への栄養・こころのケア支援(シリア)
難民への給水衛生支援(レバノン)など



シリア赤新月社ボランティアの救護活動



レバノンの首都に日赤代表部を開設

(3) 地域に根差した防災・疾病予防への取り組み



洪水時避難用ボートの整備
(インドネシア)

事業名	実施年	内容
ベトナム災害対策事業	1997-2017	高潮対策目的のマングローブ植林・補植、防災教育や研修・訓練の実施など
インドネシア及びネパール・コミュニティ防災事業	2012-2018	ハザードマップの作成、防災教育や研修・訓練の実施など。インドネシアの事業では2016年から地震、津波対策を活動に追加。
ケニア地域保健強化事業	2007-2017	村落部での巡回診療、子どもへの予防接種など
ウガンダ母子保健事業	2010-2015	安全な出産に関する知識の普及、住民向け健康教育など
連盟を通じた支援	2015	大洋州地域の防災対策、東アフリカ地域の保健医療支援など

(4) 人道問題の関心喚起

- ・国際人道法普及のための研修開催
- ・「赤十字国際ニュース」の発行
- ・日本赤十字国際人道研究センターにおける研究発表
- ・第32回赤十字・赤新月国際会議など国際会議



中東からの移民への支援
活動で表彰を受けるイタリ
ア赤十字社のボランティア
(第32回 赤十字・赤新月
国際会議)

今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
国際活動	迅速な救援活動	・中東人道危機対応	・中長期にわたる国際救援スタッフ等の派遣、財政支援
	継続的な復興支援	・ネパール地震対応 ・フィリピン中部台風復興支援	・生計支援、学校再建、保健施設再建、被災者への保健衛生支援



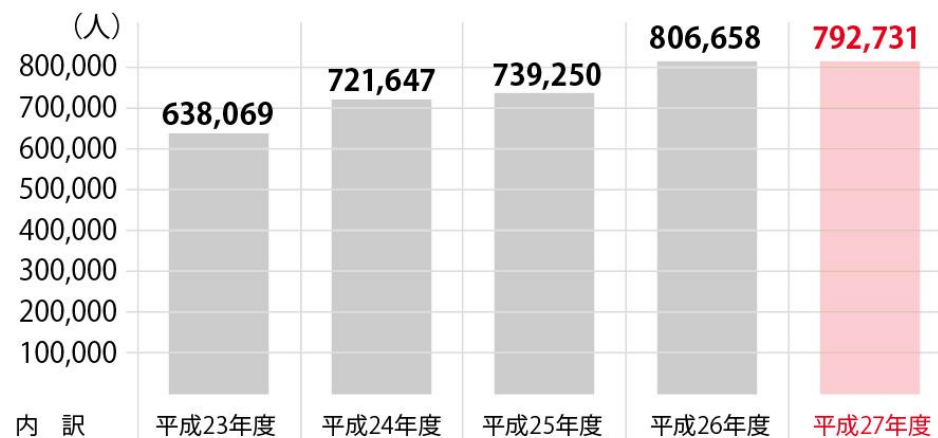
4. 赤十字講習事業の普及

(1) 救急法等の普及



身近なものを使ったけがの応急手当を
学ぶ学校生徒たち

講習受講者の推移(平成 23～27 年度)



講習名	計
救急法	552,296人
健康生活支援講習	90,323人
幼児安全法	76,392人
水上安全法	72,930人
雪上安全法	790人
計	792,731人

(2) 若年層への積極的な働きかけ

平成27年度受講実績

児童・生徒のための救命手当短時間プログラム	599校	41,399名
学校対象の着衣泳短期講習	410校	31,206名



個人用トレーニングキットで心肺蘇生
を練習する学生生徒たち



溺れずに水に浮いて救助を待
つ方法を学ぶ子供たち

(3) 企業・団体とのタイアップ講習の実施



自動車販売店のスタッフを対象として
開催された講習の様子



フットサルチームとのタイアップ講習
の様子

今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
救急法等 の普及	社会ニーズに応じた赤十字講習の普及	<ul style="list-style-type: none">・短時間コースの設定・企業・団体とのタイアップ・防災プログラムの導入	<ul style="list-style-type: none">・地域に貢献できる新たな赤十字講習の提供



5. 青少年赤十字の活動

(1) 防災教育の推進及び指導者の養成



指導者講習会で集団を運営する視点を体感



防災教育のグループワークを通じて、
コミュニケーション能力を高める子どもたち

全国の小学校～高等学校で、実際に教材を活用 **21%**

(2) 一円玉でつなぐ国際交流

・バングラデシュ、モンゴル、ネパールへの支援と交流



途上国の子どもたちへ、
私たちができること



ネパールでは生徒が主体となって学校、
家庭、地域に保健衛生の知識を普及

支援対象地域の各学校にトイレを設置した結果、各家庭にも自主的にトイレ設置が広がり、下痢症患者が減少

6. 赤十字ボランティア活動

(1) 地域に根差したボランティア活動の展開

・モデル事例の紹介

(2) 人材育成の強化・充実



高齢者の方が集うサロンを
地域赤十字奉仕団が運営



災害時のボランティア活動に
ついてグループワークを実施

(3) ボランティアが参加しやすい環境整備

(4) ユースボランティアの活動強化



大学ユースが「海外たすけあいユース」としてキャンペーンの企画運営や情報発信などで活躍



収穫が終了した綿花畑で資材の片づけを手伝うユースボランティア

今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
赤十字奉仕団等ボランティア	ボランティア主体の事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成の強化 ・大学とのパートナーシップ締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の強化 ・地域のニーズに応えた活動メニューの開発
青少年赤十字	防災教育の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育教材の開発・学校への提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育教材の増刷 ・幼稚園・保育所の児童向け教材の開発



7. 広報活動

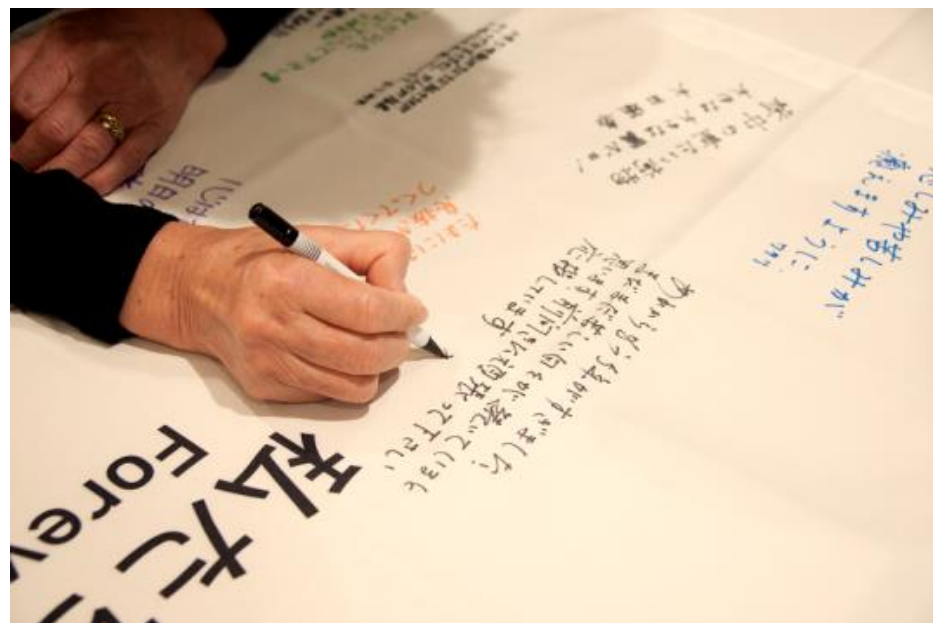
(1) もっとクロス！ 計画の推進

「3.11 私たちは忘れない」キャンペーン

- ・全国6万人の職員がキャンペーンをアピール
- ・20社以上の企業も協働



キャンペーンバッチ

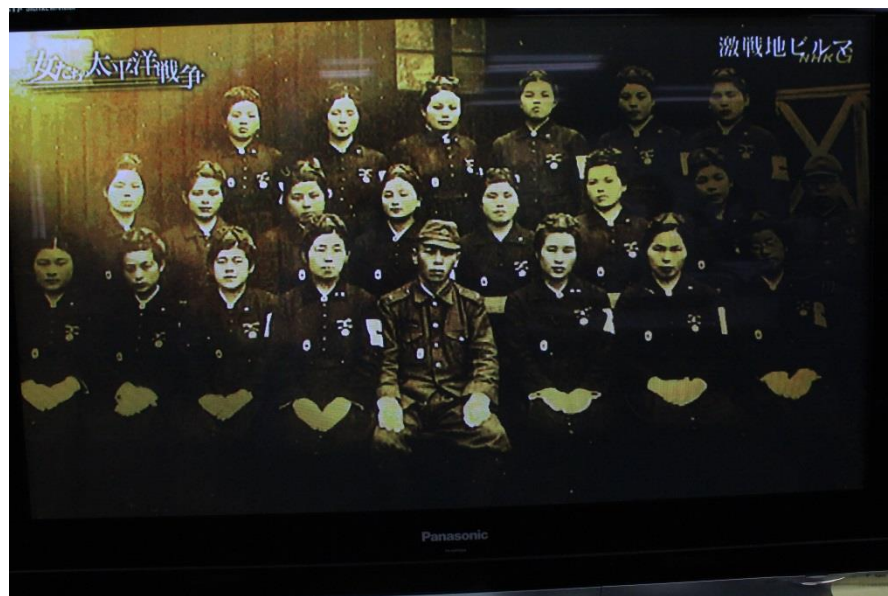


「各メディアとの連携」

- ・戦後70年をテーマにしたドラマ(2夜連続)及び関連番組(54分)
- ・NHKスペシャル「女たちの太平洋戦争」(49分) ギャラクシー賞受賞
- ・NHKスペシャル「ニッポンの肖像」(90分)
- ・映画「海難1890」

など

NHKスペシャル



TBSドラマ



命を救い続けた、無償の愛と、
絆を信じ続けた、家族愛の物語。

2夜連続スペシャルドラマ
レッドクロス～女たちの赤紙～
RED CROSS

8月1日(土)・2日(日)よる9時

監製 松嶋寛子 西島秀俊
高梨臨 松本幸 上野阿彌加
中島ひろ子 橋本さとし 赤井英和 吉沢悠
笑福亭鶴瓶 山崎努

脚本 橋本裕志 音楽 千住明 演出 橋本裕志
挿入歌 若くは知れぬ花のよう(1/4)
制作 日本赤十字社
制作著作 TBS

(2) 各種媒体を活用した情報発信の強化



【SNSフォロワー数の推移】^(年度)



【インターネットTV(2番組)への出演】

(3) 災害時広報体制の整備

- ・初動時に広報要員を派遣し、迅速に情報を発信



(4) 国際広報の強化（国際対応要員として広報室員3名を指定）

- ・発災直後から1カ月以内に広報要員を派遣



今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
広報	赤十字への理解促進	戦後70年を契機に救護看護婦を中心にアピール	日赤140年を基軸に歴史性のある広報に注力
	的確な災害時広報の推進	国内災害(台風18号)に対し迅速に広報要員を派遣	対応マニュアルを整備し、中長期的な広報体制を整備する
	国際広報の活性化	ネパール地震に対し迅速に広報要員を派遣	海外取材を積極的に実施、派遣員を中心とした「見える広報」を実践する
	SNSの活用	年間479件の情報発信により前年度2万人増の6万4千人のフォロワーを確保 CM動画570万回の再生	年間500回以上の更新と、8万人以上のフォロワー確保を目指す
	新たなメディアとの連携	インターネットTVにおける事業推進の強化	定期的な番組出演
	3.11キャンペーンの実施	全職員及びパートナーシップ企業20社により3.11をアピール	全国のパートナーとの連携を深め、さらに広報展開を拡大させる
	マスコミとの連携強化	定期的なリリースの発信	マスコミ懇談会の開催

8. 社資募集の現状と社員制度見直し

(1) 社資確保への取り組み

- ・地域に密着した戸別訪問による社資募集
- ・金融機関口座の引落しやクレジットカードによる社資募集
- ・コンビニエンスストア払いなど利便性を考慮した寄付
- ・遺贈や相続財産の寄付

コンビニ店頭端末を利用した寄付



Fami ポート募金
(ファミリーマート)



Loppi 募金
(ローソン)

遺贈・相続財産の寄付案内パンフレット



(2) 企業・団体とのパートナーシップの構築

1杯1円！ お蕎麦を食べて支援

(株)ゆで太郎システムが、来店1回につき1円の寄付プログラムを展開し、日赤の活動を支えていくための夢基金を設立。



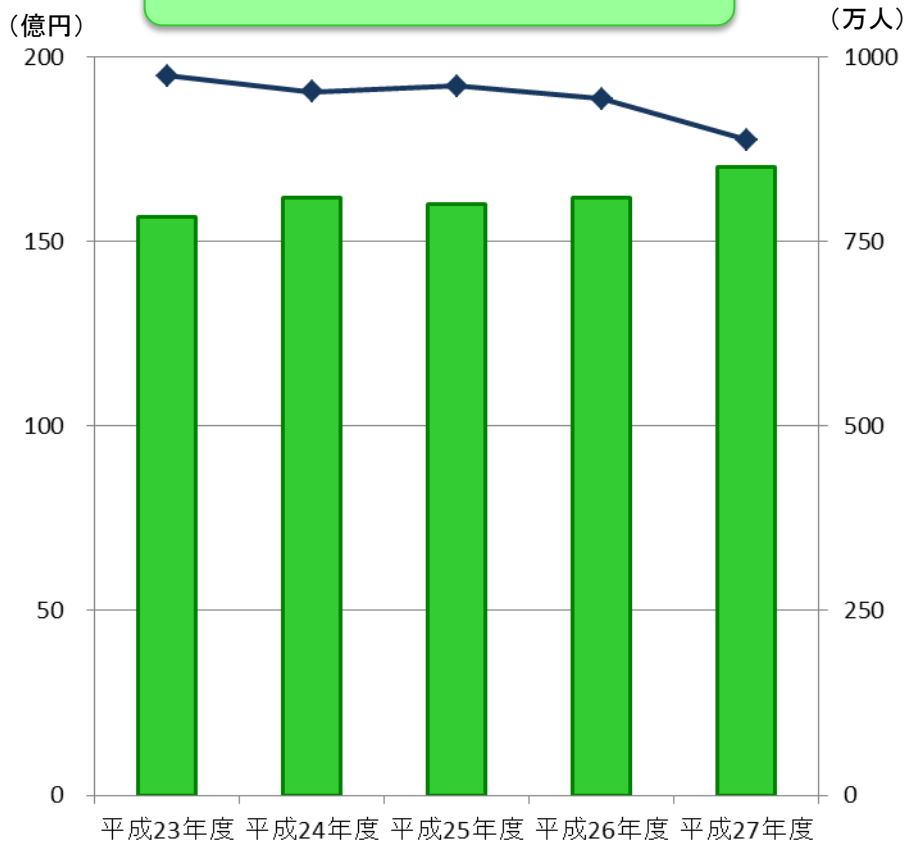
売り上げに応じた寄付つき商品

全国流通菓子卸協同組合が、赤十字支援マークとハートラちゃんが掲載されたお菓子を販売し、売り上げの一部を赤十字に寄付。



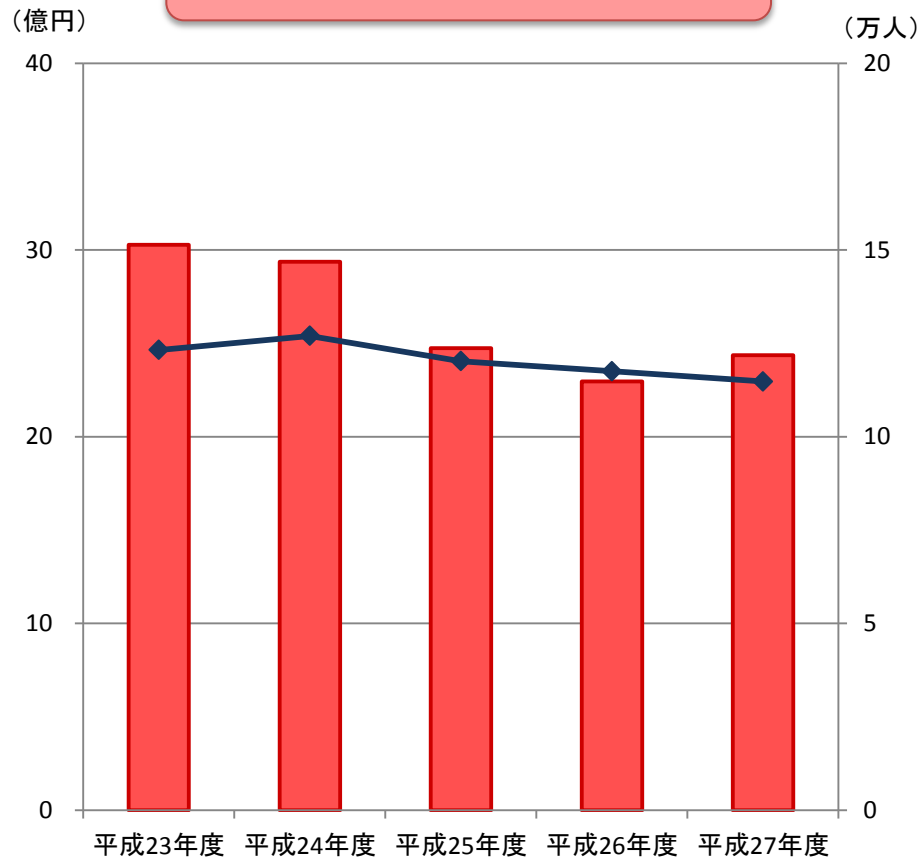
(3) 社資収入の推移

一般社資収入



■ 一般社資収入 ◆ 一般社員数

法人社資収入



■ 法人社資収入 ◆ 法人社員数

※上記金額は海外救援金を含まないこと

(4) 社員制度の見直し

年度	本社	支部	工 程	
平成28年度		6月	・評議員会(定款の一部変更の周知)	
		7～9月	・各支部で活用する説明・募集資材の参考資料配信	
		11月	・理事会(規則改正の付議)	
平成29年度		4月	・定款の一部変更の施行 ・関連規則の改正施行	

今後の方向性・課題

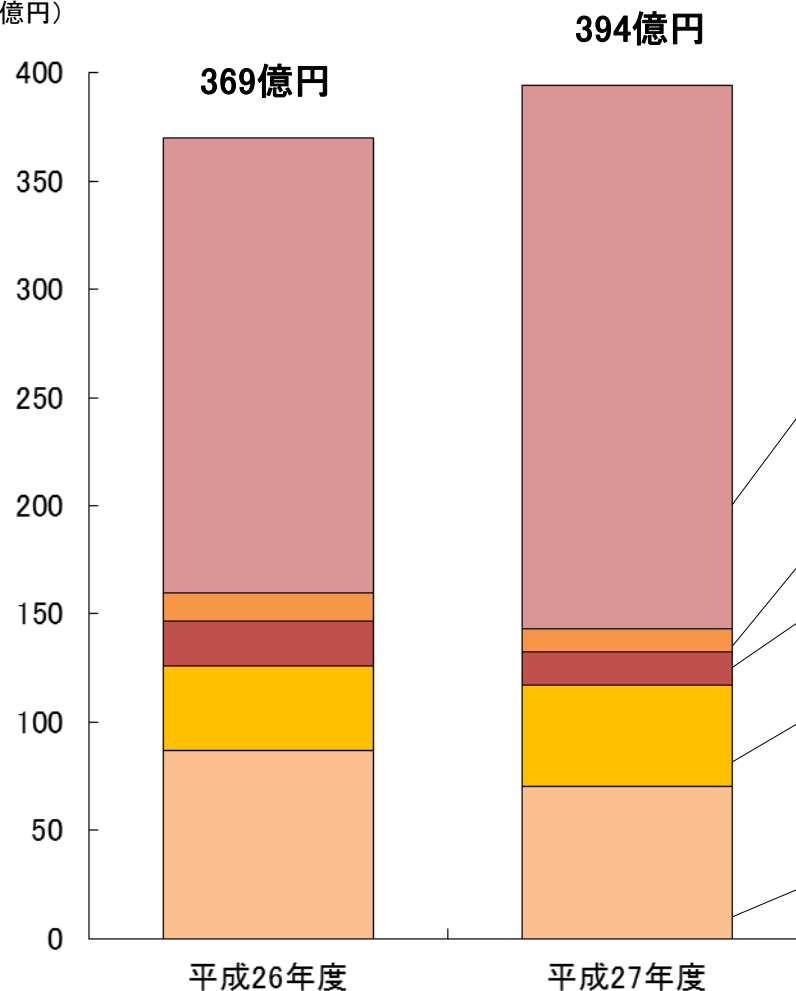
項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
社員・社資	多様な社資募集環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード決済による社員加入方式 ・遺贈・相続財産寄付の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体に対する働きかけの強化
	わかりやすく、参加しやすい社員制度の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度の骨格が確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正実施に向けての十分な周知



9. 一般会計歳入決算のあらまし

※東日本大震災にかかる義援金・
海外救援金分を除く

(億円)



(注)金額は、1億円未満で切り捨てているため、
合計額とは一致しません。

社資収入

[209億円 → 250億円] 19.6%
支部送納金 (21億円 → 22億円)

委託金・補助金等

[13億円 → 10億円] △18.1%

災害義援金預り金収入

[20億円 → 15億円] △24.9%

繰入金収入

[39億円 → 46億円] 18.3%

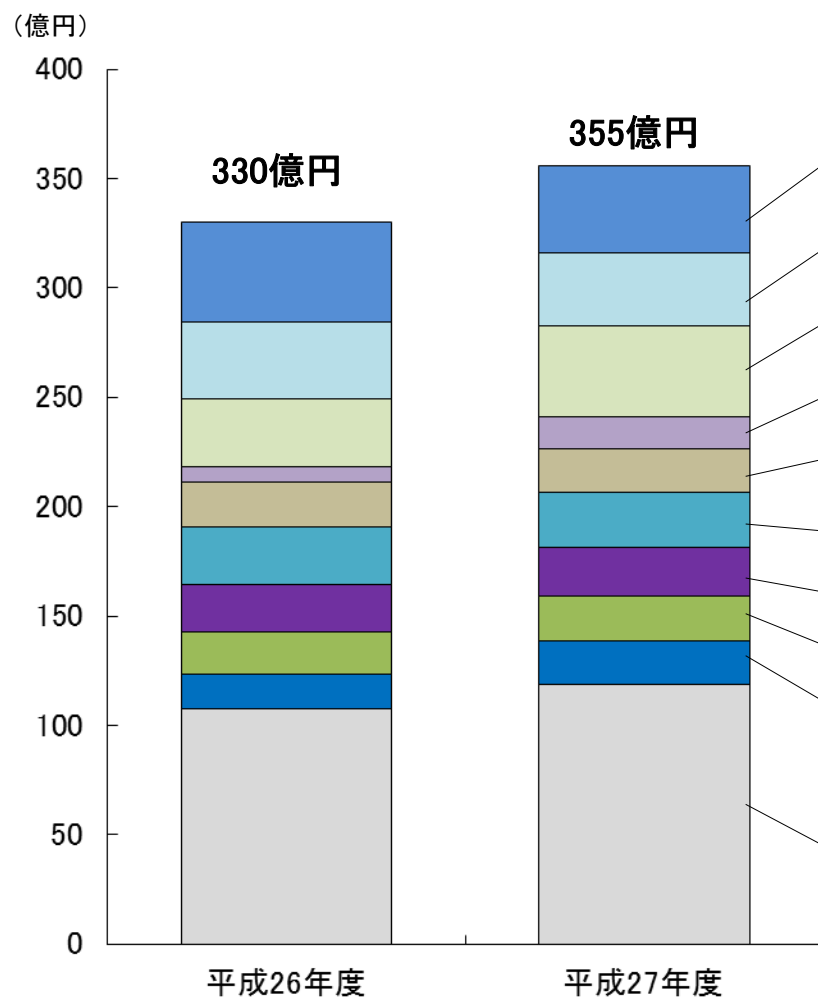
その他

[86億円 → 70億円] △18.7%
前年度繰越金 (40億円 → 39億円)
貸付金の償還金収入
(貸付金償還 19億円 → 6億円)
資産収入等
(地代収入等 26億円 → 24億円)

	平成26年度	平成27年度	増減率
歳入合計	369億円	394億円	6.6%

10. 一般会計歳出決算のあらまし

※東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く



災害救護事業費		
[45億円 → 39億円]	△13.8%	
災害義援金送付金 (20億円 → 15億円)		
社会活動費		
[34億円 → 33億円]	△4.8%	
国際活動費		
[31億円 → 42億円]	35.6%	
指定事業地方振興費		
[7億円 → 14億円]	94.6%	
地区分区交付金		
[20.3億円 → 20.0億円]	△1.2%	
社業振興費		
[26億円 → 25億円]	△5%	
本社送納金		
[21億円 → 22億円]	4.6%	
基盤整備交付金補助金支出		
[19億円 → 20億円]	5.8%	
資産取得及び資産管理費		
[16億円 → 20億円]	24.2%	
その他		
[107億円 → 118億円]	10.3%	
償還金 (19億円 → 6億円)		
積立金 (44億円 → 68億円)		
総務管理費等 (42億円 → 43億円)		

	平成26年度	平成27年度	増減率
歳出合計	330億円	355億円	7.7%
歳入歳出差引額	39億円	38億円	

11. 東日本大震災義援金の歳入歳出

歳入

34億9,412万4,146円

歳出

34億9,412万4,146円

(歳出内訳)

○被災4県の義援金配分委員会への送金額 26億2,315万5,250円

○翌年度繰越額(事業準備積立金支出) 8億7,096万8,896円

(参考)

○平成27年度までに受け付けた義援金総額
3,372億4,689万 349円

○平成27年度までに被災都道県の義援金配分委員会へ 送金した総額
3,363億7,592万1,453円

12. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入 95億円（累計1,000億円）

（内訳）

前年度繰越額 95億円

歳出 95億円（累計948億円）

（内訳）

○事業費用 42億円

生活再建 3億円

医療支援 35億円

原発事故対応 1億円

その他支援・管理費 2億円

○翌年度繰越額 52億円

（事業準備積立金支出）

（参考）平成28年度以降の主な事業

・災害対策公営住宅（岩手県大槌町）

・気仙沼市市民福祉センター（宮城県気仙沼市）

・石巻赤十字病院災害医療研修センター（宮城県石巻市）

・戸倉公民館（宮城県南三陸町）

・仮設住宅訪問活動（岩手県・宮城県・福島県）

・原子力事故の人的対応プロジェクトの推進

13. 一般会計歳入歳出決算(全体)

歳入決算(一般会計全体)

524億円

(内訳)

・東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く 394億円

・東日本大震災義援金・
海外救援金関係

義 援 金	34億円
(災害義援金預り金)	
海外救援金	95億円
(寄付金等収入・繰入金収入)	

歳出決算(一般会計全体)

486億円

(内訳)

・東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く 355億円

・東日本大震災義援金・
海外救援金関係

義援金送金額等	34億円
(事業準備積立金支出含む)	
海外救援金事業費用	95億円
(事業準備積立金支出含む)	

	平成26年度	平成27年度	増減額
歳入合計	580億円	→ 524億円	△55億円
歳出合計	540億円	→ 486億円	△54億円
歳入歳出差引額	39億円	→ 38億円	△0.9億円

14. 資金特別会計決算のあらまし

退職給与資金特別会計

歳入歳出決算額	280億円	基金在高	426億円
歳入	・ 退職給与資金積立金 279億円 ・ その他 1 億円	歳出	・ 退職給与資金交付金 244億円 ・ 退職給与基金編入金 28億円 ・ 退職年金資金特別会計繰出金 8 億円 退職者数 4, 632人

退職年金資金特別会計

歳入歳出決算額	9 億円	基金在高	6 億円
歳入	・ 退職給与資金特別会計繰入金 8 億円 ・ 退職年金基金繰入金 1 億円	歳出	・ 退職年金給付費 9 億円 閉鎖年金給付対象者数 1, 658人

損害填補資金特別会計

歳入歳出決算額	1. 8億円	基金在高	104億円
歳入	・ 損害填補資金収入 1. 3億円 ・ 出資金償還金収入 0. 3億円 ・ 保険金収入 0. 1億円	歳出	・ 保険料 0. 7億円 ・ 損害填補費 0. 3億円 ・ 損害填補基金編入金 0. 7億円 損害填補費交付件数 26件